

## 「コミュニティ」について

### < 10 年後のあるべき姿 >

新宿の地域社会に“ふれあいと連帯”が推進され、「ともに学び、文化とふれあいのあるまち」となり、「住んで楽しいまち、住みつづけたくなるまち」になっている。

### < 現状と問題点 >

#### 1 人間関係

「隣はなにをする人ぞ」、隣の人も分からない時代になっている。

お互いを知らない（知らなくても困らない）話し合わない（話し合う必要がない）

世代間交流が不足している。子育て、青少年育成、高齢者ケアなど縦割り対策が多い  
外国人との交流が不足している。

#### 2 担い手

既存のグループ（町会・自治会・商店会・シニア・専業主婦・行政マンなど）が停滞化している。

新興のグループ（NPO 団体・ボランティアグループ・同好会、趣味の会など）が参画不足である。

#### 3 仕組み

コミュニティ情報受発信の核となる地域センターの動きがよく見えない。

区の活動方針や情報がいきわたらない。

住民が地域活動に参加する情報や、活動する場などが不足している。

コミュニティづくりは目的ではなく、住民が参加し、意識し、動く結果の積み重ねである

### < 解決策 >

#### 1 人間関係

横ネット（町内会・自治会）は制度疲労、縦ネット（行政・企業・家庭）は横に繋がらない。

斜めネット（NPO 団体・ボランティアグループ・同好会、趣味の会など）の活用

#### 2 仕組み

地区協議会が区民会議の提言を受継ぎ、実行に移す組織づくり。

地域センターをコミュニティづくりの拠点とする。

各地区における課題を解決する場としての役割が期待されている

住民サービス強化のために、区行政のなかでの位置づけを明確にする

地域センターと地区協議会の連帯意識と連携プレー。

各地区における課題を解決する場としての役割が期待されている

住民サービス強化のために、区行政のなかでの位置づけを明確にする

世代を超えたネットワークづくり（青少年会議・こども会議・シニア会議）。

地域団体（NPO 団体・ボランティアグループ・同好会、趣味の会など）のネットワークづくり。

地域キーパーソン（シニア・団塊の世代・外国人など）の社会参加。

#### 3 施設

地域センターの機能強化 住民のコミュニティ意識の醸成と啓発、情報サービスの充実

公共の空スペースの活用 小学校をコミュニティスクールとし、集会場や NPO 事務所に貸与  
民間の空きスペース（閉鎖商店、事務所など）の活用。

情報伝達方法の見直し 「行政から区民へ」に加え「行政から伝達人を経て区民へ」

\* 伝達人とは「NPO 団体・ボランティアグループ・各市民活動家・各グループなど

#### 4 支援

区による「地区協議会活動推進費」の予算付け。

区民会議参加者は、各地区協議会に参加し活動する。その定期的フォローアップ会を開催する。